

(7) 出資等エクスポージャーに関する事項

バンキング勘定における出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

- バンキング勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに該当するものは、上場・非上場株式、株式関連投資信託、信託出資金、及びその他出資金です。
- そのうち、上場株式、株式関連投資信託については定期的に最大予想損失額 (VaR) 等によりリスク量を計測しています。また、過去のマーケットの変動データ等を用いたストレステストを行い、その結果を把握・分析するとともに定期的にALM委員会等へ報告するなど、リスク管理に努めています。
- 株式等関連商品への投資は、有価証券に割当てられた自己資本の範囲内で行っており、ポートフォリオ全体のリスクバランスにも配慮して、投資方針や投資上限等を定めております。
- 株式等関連商品への投資方針は「余裕資金運用規程」の他、関連する基準等に定めております。また、担当部署における運用状況についてはリスク管理におけるミドル部署が適切に把握・管理しています。

イ. 貸借対照表計上額及び時価等

(単位：百万円)

区分	平成29年度		平成30年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	46	46	43	43
非上場株式等	2,285	2,281	2,285	2,280
合計	2,331	2,327	2,328	2,323

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
非上場株式等にはその他資産勘定等に出資として計上している非上場の出資等を含んでおります。

ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度
売却益	6	-
売却損	-	-
償却	0	-

(注) 損益計算書における損益の額を記載しております。

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度
評価損益	△4	△16

二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度
評価損益	△0	△0

(8) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー		17,184
マンドート方式を適用するエクスポージャー		-
蓋然性方式 (250%) を適用するエクスポージャー		-
蓋然性方式 (400%) を適用するエクスポージャー		-
フォールバック方式 (1250%) を適用するエクスポージャー		-

(9) 金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは市場金利の変動により、資産・負債 (預金、貸出金、預け金、有価証券等) の価値や将来収益が変動し、損失を被るリスクをいいます。当金庫では、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、金利感応資産・負債を対象として管理しています。

銀行勘定の金利リスクは、毎月末を基準日として ΔEVE 及び VaR により計測しています。計測結果は、リスク管理にあたっての定量的分析に利用するとともに、ALM委員会等へ報告しています。

当金庫では、銀行勘定の金利リスク量と自己資本の関係だけで今後の方針を議論するのではなく、信用リスクや有価証券に関する市場リスク、オペレーショナル・リスク等も併せた統合リスク量を自己資本と対比し、健全性や収益性について吟味しながら、方針を定めて管理しています。

ロ. 金利リスクの算定手法の概要

(1) 開示告示に基づく定量的開示の対象となる ΔEVE 並びに当金庫がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

- 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期：1.336年
- 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期：5年
- 流動性への満期の割り当て方法及びその前提：金融庁が定める保守的な前提を採用しています。コア預金は随時払戻しが可能な当座預金、普通預金、貯蓄預金を対象としています。
- 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提：固定金利貸出の期限前返済は考慮しておりません。定期預金の早期解約は金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
- 複数通貨の集計方法及びその前提：通貨別に算出した金利リスクの正值のみ合算し、通貨間の相関は考慮していません。投資信託の一部外国通貨については、重要性の観点からその他の外国通貨に集計して算出しています。
- スプレッドに関する前提：リスクフリーレートの金利ショック幅と割引金利の金利ショック幅を同一と見なしており、割引金利の相関やスプレッドは考慮していません。
- 内部モデルの使用等、ΔEVE に重大な影響を及ぼすその他の前提：内部モデルは使用していません。
- 前事業年度末の開示からの変動に関する説明：開示初年度であり、記載していません。
- 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明：ΔEVE の計測結果は、自己資本や有価証券の評価損益等と対比し、水準を定めて管理しています。

(2) ΔEVE 以外の金利リスクに関する事項

- 金利ショックに関する説明
ストレステストでは過去ストレス事象発生時の金利ショックと、ポートフォリオへの影響を考慮した金庫独自のシナリオによる金利ショックを使用しています。VaR (バリュー・アット・リスク) の算出にあたっては、過去1年間の金利データから算出した想定最大変化幅を金利ショックとして使用しています。
- 金利リスク計測の前提及びその意味
VaR (最大損失額の推定値) の算出にあたっては、分散共分散法 (保有期間1年、信頼区間99%、観測期間1年) を採用しています。当金庫の保有する債券、上場株式、投資信託、仕組預金、仕組貸出の VaR による市場リスク量を、配賦されたリスク資本と対比して管理しています。VaR 及びストレステストの結果はリスク資本の配賦等のリスク管理に活用しています。

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		
項番		イ
		ΔEVE 当期末
1	上方パラレルシフト	17,590
2	下方パラレルシフト	0
3	スティープ化	12,434
4	フラット化	0
5	短期金利上昇	1,422
6	短期金利低下	0
7	最大値	17,590
		ホ
		当期末
8	自己資本の額	40,313

(注) 「金利リスクに関する事項」については、平成31年金融庁告示第3号 (平成31年2月18日) による改正を受け、平成31年3月末から金利リスクの定義と計測方法等が変更になりました。このため、開示初年度につき、当期末のみを開示しております。
なお、昨年開示した旧基準による「金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額」(平成29年度) は、5,903百万円であります。この算出に使用した金利ショックは、旧アウトライヤー基準に係るパーセンタイル値であり、当期末の ΔEVE とは計測定義等が異なります。このため、両者の差異が金利リスク量の増減を示すものではありません。